

第23回社会保障審議会年金数理部会

資料1-3

平成18年1月12日

第5章 将来見通しの推計方法の検証

1. 検証の観点

財政再計算においては、その算出の基礎となる基礎数・基礎率や、将来見通しの算出方法などが将来推計に大きな影響を与えることはいうまでもない。被保険者や受給者の状況やその特性について制度によって違いがあるため、必ずしも財政再計算が全制度同じ方法によってなされているわけではない。また、同じ基礎数・基礎率でも、将来推計の方法によっては設定方法を変える必要がある。そこで、前章までで各制度の再計算結果を検証してきたが、この章では、各制度の基礎数・基礎率の設定や算出方法について、検証する。

2. 基礎数、基礎率とその作成方法

①基礎数、基礎率の種類

各制度からのヒアリングをもとに、基礎数、基礎率の使用状況を一覧にまとめたものが図表 5-2-1 である。呼称の相違を除き、同様の基礎数、基礎率が用いられているが、制度により、若干の違いが見受けられる。

(図表 5-2-1) 基礎数、基礎率の概要

		厚生年金	国共済	地共済	私学共済	国民年金	備考
将来推計人口・加入者数の見込み		○	○	○	○	○	
労働力率の見通し		○	-	-	-	○	
基礎数		厚生年金	国共済	地共済	私学共済	国民年金	備考
被保険者	被保険者数	○	○ (組合員数)	○ (組合員数)	○ (加入者数)	○	私学は初任年齢グループ別
	平均加入期間	○	○ (平均組合員期間)	○ (平均組合員期間)	-	○	
	平均標準報酬月額	○	○	○ (平均給料月額)	○	-	私学は初任年齢グループ別 地共は平均給料月額
	標準報酬月額の累計	○	○	○ (給料累計額)	○ (1人当たり全期間平均給与月額)	-	私学は初任年齢グループ別 地共は再評価前、後の両方
	保険料納付月数、保険料免除月数、 学生納付特例月数の平均	○	○	○	○	○	
待期者	待期者数	○	○	○	○	○	厚年、国年は被保険者期間別 地共、私学は退年・通退別
	(待期者の)平均加入期間	○	○ (平均組合員期間)	-	-	○	
	(待期者の)標準報酬月額累計	○	○ (平均標準報酬月額)	-	-	-	
	年金額	-	-	○	○	-	
受給権者	保険料納付月数、保険料免除月数、 学生納付特例月数の平均	-	-	-	-	○	
	受給権者数	○	○	○ (受給者数)	○ (年金者数)	○	厚年は新法、旧法別 厚年の老齢年金は退職・在職別
	年金額	○	○	○	○	○	厚年は新法、旧法別 厚年の老齢年金は退職・在職別 厚年、国年、私学は給付の種類別